

特別支援学校におけるスポーツ活動の定着促進

～スポーツを身近な存在へ～

立教大学 松尾ゼミナール B 班

○丸茂 建太 秋山 奈穂 小檜山 匠 坂本 航 外岡 里佳子 中尾 彩夢

1. 緒言

スポーツ基本法には「スポーツを通じて幸福で豊かな生活を営むことは、全ての人々の権利」(スポーツ基本法前文)とある。しかしながら、下の図1で示すように障害者がスポーツ・レクリエーションを週一回以上実施する割合は全体の約18%に留まっており、障害者にとってスポーツは未だ身近な存在だとは言いがたい。また田添が「パラリンピックのほとんどの公式競技は、脊髄損傷等による中途の肢体不自由障害者による競技が多いが、肢体不自由特別支援学校に多く在籍している児童生徒は先天的な障がいで、パラリンピックの公式競技に参加できる競技は少ない現状にあります」(田添,2015)と指摘しているように、障害者の中でも特に肢体不自由特別支援学校に通う生徒たちがスポーツに触れる機会は非常に限られている。そこで我々は障害者スポーツにおいて裾野の部分にあたる、肢体不自由特別支援学校における運動・スポーツの普及促進を目的とした支援策を提案する。

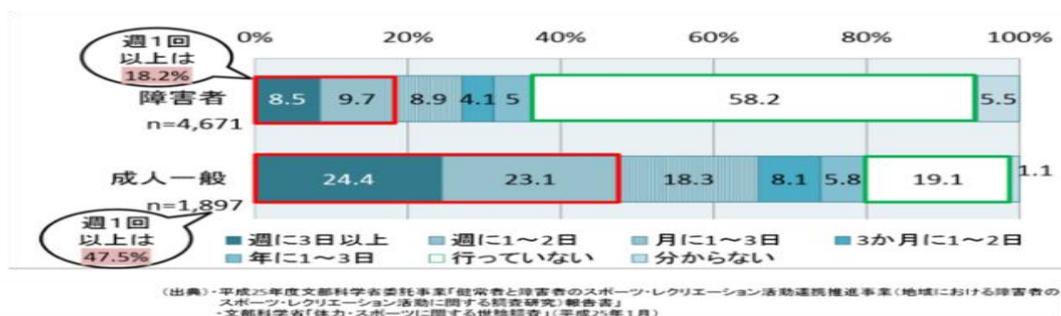


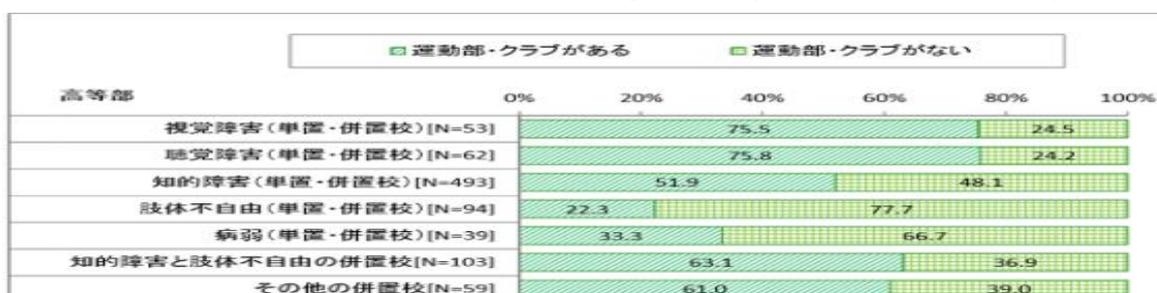
図1 過去1年間にスポーツ・レクリエーションを実施した日数(20歳以上)

2. 研究の方法・結果及び考察

(1)特別支援学校における運動・スポーツの現状と課題

現在、全国にある特別支援学校の数は1,096校であり、在籍生徒数は135,617人にのぼる。その中で、最も在籍生徒数が多いのが知的障害となっており121,544人、続いて肢体不自由が31,814人、病弱が19,955人の児童生徒がそれぞれの学校に在籍している。現在の特別支援学校における運動部活動を始めとするスポーツ活動の現状について和は、「肢体不自由特別支援学校においては、重度運動障害のある児童生徒が多く在籍しているという実態から運動部活動・クラブ活動が実施されていないことや、これらが実施されている学校においても実施種目は極めて限られている」(和,2015)としている。現在肢体不自由特別支援学校高等部において運動部・クラブを設置している学校は全体の22,3%にとどまって

おり、視覚障害の 75.5%、知覚障害の 51.9%と比較すると極めて低い値となっていることから、肢体不自由特別支援学校における運動・スポーツの困難さが推測できる(図 2)。この理由について和らは「活動機会の少なさ情報の少なさ、障害の状況によって子ども達がスポーツを諦めてしまっている状況も予想される」(和ほか,2016)と示唆している。



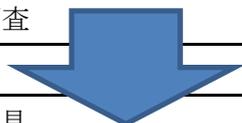
注 1) 有効回答数 876 のうち、学部ごとに運動部・クラブの有無に回答した学校を対象に集計。
 注 2) 視覚障害(単置・併置校): 単置校と併置校を合わせた、視覚障害の学校種における運動部・クラブの有無。他の障害種についても同様。
 注 3) 知的障害と肢体不自由の併置校: 知的障害と肢体不自由合同の活動、障害種別に分かれての活動、及びいずれか一つの障害種での活動の有無。その他の併置校についても同様。

図2 運動部・クラブの有無(高等部・障害種別)

(2)研究の方法・結果及び考察

ア.特別支援学校現地聞き取り調査概要

- 1.訪問先及び対象:埼玉県立和光特別支援学校(肢体不自由), 教員 A 氏・B 氏
- 2.時期 :2016 年 9 月 7 日(水)
- 3.方法 :半構造化インタビュー調査



イ.調査結果及び考察:得られた知見

- 1.運動部活動を常設できない理由は、スクールバスの時間が決まってしまうことによる時間的な制約があること、教員の通常業務の負担が大きく部活動をするには人員が不足していること
- 2.家族や本人、先生が怪我などの懸念から運動に対して良い印象を持っておらず、運動部活動を始めとする運動・スポーツ活動の実施に対して消極的であること
- 3.運動はおろか、日常生活さえ困難な生徒も多数在籍しているためすべての人にあったプログラムを作成することが困難であること

3. まとめ・提言

(1)まとめ(調査から得た知見に基づく提言のポイント)

我々は現地における先行研究およびインタビュー調査から、支援策を提言する上で障壁となる以下の 3 つの要素を解決する事が重要だと考えた。①家族や先生を始めとする他者の運動・スポーツに対する協力が不足していること。②澤江が『また中学段階までは普通学校で過ごし、高等学校段階で特別支援学校に入学した肢体不自由のある生徒は、体育は

「見学する」場所であって「運動する」場所ではないと認識していた』(澤江,2015)と指摘しているようにスポーツや運動に触れる体験が少ないために、運動に対してネガティブなイメージを持ってしまっていること。③体育の授業時間が週に1時間であることに加え、多くの生徒が利用するスクールバスの時間が決まっているがゆえに時間的制約があること。

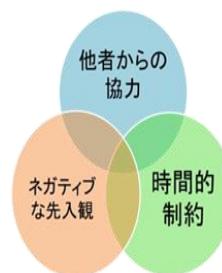


図3 障壁となる三要素

(2)提言

具体的な支援策：「はじめの IPPO プロジェクト」(図4)

ア.支援策の内容

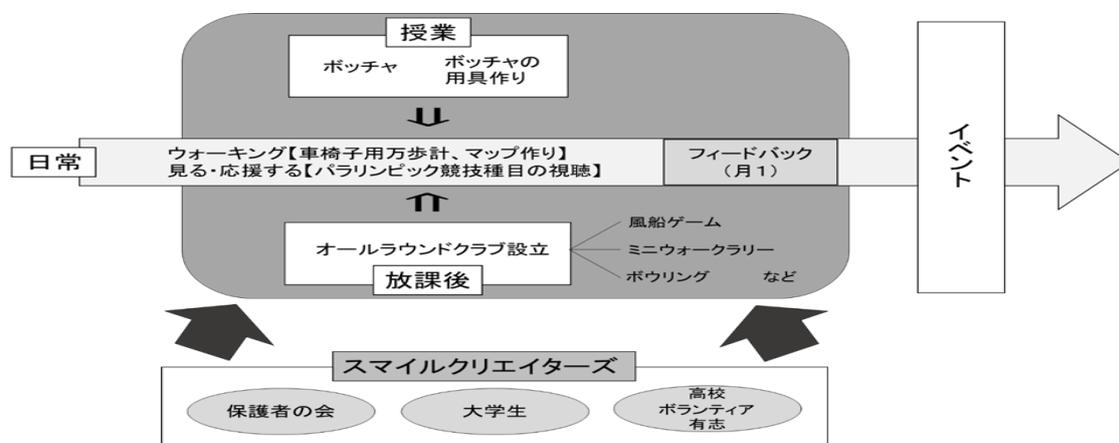


図4 支援策の図

①日常的運動

「するスポーツ」だけでなく「見るスポーツ」「応援するスポーツ」のスポーツ三要素を取り入れ、2020年東京パラリンピック競技種目22競技を中心に競技VTRなどを放送し、スポーツに触れる機会を作る。「するスポーツ」においては、はじめはウォーキングを中心に行う。通学時間を活用し、万歩計を用いてウォークラリー形式にするなどの工夫をこらす。また、車椅子の人も楽しめるよう車椅子用万歩計も用意する。自宅周辺のマップを配布し、通学の中で気づいた地域の発見を記したオリジナル地域マップを作り、定期的にフィードバックを行い確認する。これらを定期的に行い運動の楽しさを知ること、運動へのネガティブな印象を取り除く。

②授業「自立活動」の活用

自立活動の授業時間内にボッチャを実施する。自立活動とは特別支援学校に設けられている授業プログラムである。特別支援学校指導要領によると「健康の保持・心理的安定・環境把握・身体の動き・コミュニケーション・人間関係の形成」が目的とされており、障害レベルに関係なく行えるボッチャはプログラムの目的に適合していると考えられる。ボッチャに使う用具は費用削減、競技への愛着心促進、コミュニケーション能力向上などのため教員・ボランティアと協力し生徒ら自身で作成する。

③ オールラウンドクラブの設立

放課後の時間にオールラウンドクラブを作り、いくつか用意された種目の中から生徒自身が選択して実施する。強制ではなく自分の意思でできるため、気楽に取り組むことができ、これを日常的に行うことで運動習慣が身につく。保護者や大学生などの協力を得てクラブを運営する。

④ スマイルスポーツイベントの開催

夏休み・冬休みなどの長期休暇を利用しスポーツイベントを開催する。開催種目としては日常的に行なってきた運動や放課後のクラブ活動内容を基盤とする。今までの成果を発揮できる場、及び保護者をはじめとする重要な他者への発表の場を設けることで、日々のモチベーションを高め更なる運動への意欲の向上を図る。

イ. 運営体制

オールラウンドクラブを支えるのは図5に示した通り、各組織（大学生、保護者の会、スポーツ推進委員、特別支援学校教員、高校生）の代表者の集まりである「事務局」が基盤となり、活動に直接参加しサポートする大学生、教員、高校生ボランティア有志によって成る「実行委員会」を中心とする。そして、安全確保や活動全般のサポートを保護者の会とスポーツ推進委員に依頼する。このクラブを支える各組織のまとまりを総称として「スマイルクリエイターズ」と名付ける。

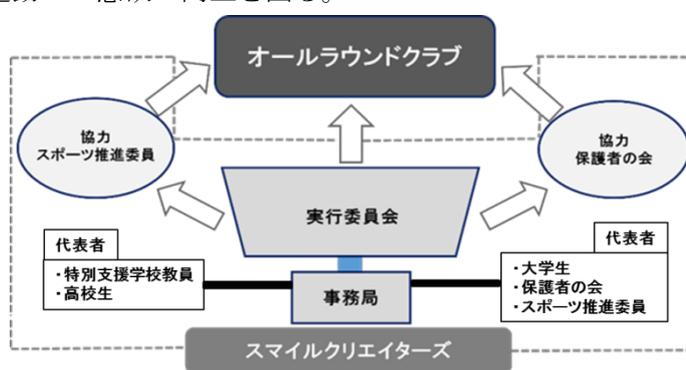


図5 運営体制の図

ウ. 期待される効果

- ① 継続的な運動習慣の定着により運動そのものにもプラスなイメージを与えること。
- ② 競技をみることによって、2020年東京パラリンピックへの興味関心が高まること。
- ③ スポーツから得た自信は日常生活にも好影響を与え意欲的な行動のきっかけになること。
- ④ 地域に根付いた活動から運動の楽しさだけでなく、社会との壁を払拭し地域との密着が図れること。

<参考文献>

- ・澤江幸則(2015) 障害のある子どもたちと障害のない子どもたちの協働活動の現状と課題、日本アダプテッド体育・スポーツ学会企画、p.4
- ・田添敦孝(2015) 特別支援学校における2020年パラリンピックへの新たな取り組みについて(特別支援学校紹介)、『アダプテッド・スポーツ科学2015』、p.53
- ・和史朗(2015) 肢体不自由特別支援学校に在籍する児童生徒を対象としたベースボール型競技の資料、北翔大学生涯スポーツ学部研究紀要第6号 p.51